

大阪市大『創造都市研究』第2巻第1号（通巻2号） 2006年9月

■ 論文 ■

1頁～16頁

産業集積地域の発展におけるローカルな慣行

立見淳哉（大阪市立大学大学院・創造都市研究科）

The Development of Industrial Agglomeration Districts from the Viewpoint of 'Local Conventions'

Junya TATEMI (Graduate School for Creative Cities, Osaka City University)

【目次】

- I. はじめに
- II. コンヴァンション経済学と慣行概念
 1. コンヴァンション経済学の展開
 2. 慣行の定義—慣行的規則と評価モデル—
- III. 産業集積の発展とローカルな慣行（コンヴァンション）
 1. 集積地域における慣行（コンヴァンション）
 2. 愛媛県今治タオル産地の経験
- IV. 関係性資産の条件—経済調整の整合性—
 1. 関係性資産の条件と生産の可能世界
 2. アイデンティティと参加のコンヴァンション
 3. 岡山県倉敷市児島アパレル産地の経験から
- V. おわりに

【要約】

グローバル規模で激しい競争が展開する現代資本主義においては、産業集積地域においても環境変化に応じて旧来の生産・流通のシステムを根本から変化させていくことがますます重要になってきている。本稿では、こうした集積地域の再帰性に注目する。そうしたダイナミズムの力が発揮される仕組みを、コンヴァンション経済学のパースペクティブに依拠することで、マクロ経済的次元の制約下でのローカルな慣行の生成・変化として、理論と実証の両者を架橋しつつ検討した。

慣行（コンヴァンション）概念には、人々の行為を調整する「慣行的規則」と、人々の意識（表象）を調整する「評価モデル」の二つの次元がある。しかし、慣行的規則は不完全であり、そうした不完全性を補填する解釈の準拠点となるのが「評価モデルとしての慣行」である。評価モデルの動員による慣行の生成変化は、集団学習のプロセスからなり、再帰性にあたる。産業集積地域の構造的変化は、地域内の取引慣行、社会的分業のあり方、製品の品質、地域的なアイデンティティ等々をコンヴァンション経済学が定義するところの慣行として捉えなおし理解できる。これにより、今治産地における企業のイノベーション事例を説明した。

しかし、実際には慣行が存在すればよいというわけではない。地域経済の発展に寄与する「よい」慣行もあればむしろ足枷となるような「悪い」慣行もある。このような問題を産業集積研究において考える上で、

ストーパーとサレの「生産の世界」論が一つの解答を与えてくれると想定できる。彼らの議論は、地域的な諸慣行が互いに整合性を有することが重要で、そうした整合性は経済的論理によって規定されるとするものであり、単なる学習地域論やイノベティブ・ミリュー論と異なり、マクロ次元の経済秩序を考慮する点が特徴である。両者が整合することが関係性資産になる条件となる。経済発展につながる調整様式は「生産の可能世界」として示される。実証分析をおこなった児島アパレル産地において、成功している部門では、「ローカルに共有された慣行」と「可能世界」との間に対応関係が観察された。コンヴァンション経済学と、ストーパーとサレの枠組みを明示的に結びつけることによって、産業集積の発展論を解明する可能性が拓けてくる。

【キーワード】

産業集積、慣行、コンヴァンション経済学、生産の世界、関係性資産

【Abstract】

In the context of industrial agglomeration studies, I argue about the research program of Economics of Conventions (EC) and application to the empirical study of "Worlds of Production" theory (Storper and Salais 1997), which are based on EC. Firstly, I examined the development of EC and its theoretical tools. It is important to distinguish two dimensions of the convention: 1) a rule, which coordinates individual behaviors and 2) a collective representation ("evaluation model"), which coordinates the individual representation. Secondly, I described some forms and roles of conventions in Imabari industrial district, which is a Towel production area in Ehime pref. Thirdly, I verified whether the success of production system in Kojima industrial district, which is an apparel production area in Okayama Pref., is derived from the structural conformity of the "possible world" with the convention as an evaluation model. By considering such structural conformity, in other words, the coherence between micro-level conventions and macro-level economic orders, we can identify good convention that can contribute to regional development.

【keywords】

Industrial agglomeration, 'Conventions', Economics of Conventions, Worlds of Production, Relational Asset

I. はじめに

産業集積を理論的に位置づけるとき、それは外部経済のシステムとして捉えられることが多い。その場合、産業集積のメリットとして、しばしば、共通のインフラストラクチャの存在や生産における補完的な機能の容易な利用といったことから生じるさまざまな費用削減効果が強調される。しかし、現代資本主義においては、費用削減効果よりもむしろ、産業集積の持つ再帰的な能力に目を向けるべきであるという指摘がなされてきた (Storper [1997]、長尾・立見 [2003]、立見 [2004a])。

「再帰性 (reflexivity)」とは、「社会の実際の営みが、まさしくその営みに関して新たに得た情報によって常に吟味、改善され、その結果、その営み自体の特性を本質的に変えていく」(ギデンズ [1993] p.55) 現象のことである。グローバル化による競争関係の変化や市場の細分化といった外部環境の変化にもかかわらず、いくつかの産業集積地は、新たな市場を開拓したり、技術的なイノベーションを実現したり、旧来の分業関係を新しく作りかえるなどして発展してきた。このような産業集積の再帰性、つまりローカルな経済アクターにとって自らの行為枠組みそのものを変えていく集団的な力に照準を定めることは、アクターの集団としての行為能力の形成・変化を問うことであり、それらを可能にする幅広い意味での制度を問題にすることである。

産業集積研究において、ローカルな制度・慣行が、地域の経済パフォーマンスに深く関与しているという

見方は、制度経済学やレギュレーション理論から影響を受けた、1980年代後半以降の欧米の議論において、広く共有されたものとなっている（水野 [1999]）。そして近年では日本でも、こうした産業集積への制度論的アプローチが、経済地理学者を中心に紹介され、一般に知られるようになってきた（松原 [1999]、友澤 [2000]、藤川 [2002]）。しかしながら、これらのアプローチとわが国における既存の集積研究との間では、依然として知的交流がなされていないのが実際である。日本の集積研究が、詳細な実態調査を重視する、きわめて実証的なものであるのに対し、欧米の議論は、むしろ理論的な志向、もしくは研究者のアイデアを重視する傾向が強く、その間の落差は大きい。両者の間にある溝を埋めていくためにも、方法論的枠組みの理論的検討を進めていくと同時に、具体的な産業集積地域の経験にもとづきながら地域発展における制度・慣行の役割を明らかにしていく必要がある（立見 [2004b]）。

本稿では、このような問題意識を踏まえて、フランスの制度経済学の新展開であるコンヴァンション経済学（Economics of Conventions）の議論を参照しつつ、行為能力の形成に及ぼす制度（慣行）の役割について整理した後で、立見 [2004a、2004b] を参考にしながら岡山県倉敷市にある児島アパレル産地の発展について経験的検討を加える。本稿で鍵となる概念は、「慣行（コンヴァンション；Conventions）」である。ここでいう慣行とは、日常的に使用される用法よりもはるかに広い対象をカバーしていることに注意が必要である。そこには、行為規則、社会規範、商品、集合的表象といった、人々の慣行的（便宜的）な合意によって成立する集合的なものが含まれる。本稿では、まず、こうした非常に広範な対象と多義的な意味を含む慣行概念の定義と機能について整理する。産業集積地域の発展において地域の再帰性がますます重要となっていることはすでに述べた。そして、この点は、人々が行為する上での参照基準となる慣行の生成・変化の問題とかわってくる。評価モデルと呼ばれる集合的表象としての慣行に支えられて、人々の合意が形成され新たな秩序が生起する仕組みについて検討する。

次に、これらの慣行をめぐる議論を踏まえた上で、実際にわが国の地場産業地域の発展における慣行の役割について検討を進める。一般に、中小規模の産地企業は、地域の関係性の網のなかに深く埋め込まれており、その意思決定の形成には、地域内の目に見えない慣行が大きな影響を及ぼす。産地企業は、普段はすでに形成された慣行やルーティンに依拠して行為している。こうした日常的な行為（業務）を調整するのは、しばしば企業独自の慣行であったりルーティンであったりするが、なんらかの新たな意思決定を迫られたときには、その大枠を定める上で産地内において共有された慣行が動員されうる。企業の慣行と産地の慣行がほとんど一致している場合もありうる。ここでの産地の慣行としては、人々の意識を特定の方向に導くような、その地域内で共有されている世界観すなわち集合的表象が考えられる。この点について、愛媛県今治市のタオル産地を引き合いに出しながら、検討を進める。

最後に、ローカルな慣行の生成・変化が地域の再帰性の考察にとって重要な手がかりを与えてくれるとして、それがどのような条件で産業集積地域の発展への結びつくのか、といった問題を考察する。これは、ローカルな諸慣行が、地域発展の「関係性資産（relational asset）」となる条件を考えることに等しい。ストーパーとサレの「生産の世界」論がこの問題への一つの解答を与えてくれる。そして、岡山県倉敷市児島アパレル産地を事例に、地域発展に果たす産地の評価モデル（集合的表象）としての慣行と、ストーパーとサレによって「可能世界」と呼ばれる、マクロ次元の経済秩序との整合性の重要性を指摘する。

II. コンヴァンション経済学と慣行概念

1. コンヴァンション経済学の展開

慣行（コンヴァンション）の具体的な検討に入る前に、慣行をめぐる議論として本稿が依拠するところのコンヴァンション経済学について説明が必要であろう。

コンヴァンション経済学は、1980年代のフランスで漸進的に形成されてきた制度経済学の一派であり、慣行概念をキーワードに、経済・社会・政治を統合的に論じようとするものである。Favereau [1995] による

と、コンヴァンション経済学は、次のような3つの組織においてそれぞれ行われてきた研究プログラムが互いに接近し、形成されてきた。一つには、国立統計経済研究所(INSEE)における統計分類の対象となる社会的カテゴリーの(社会的)構築に関する研究がある。もう一つは、パリ第1、第2、第3大学における内部労働市場論の検討作業である。内部労働市場論は、アメリカの制度主義経済学者のドーリンジャーとピオリによって提起されたものである。そして最後に、理工科大学校(École Polytechnique)の応用認識論研究センター(CREA)における金融市場の予測論理に関するケインズ主義的研究がある。これらの研究テーマは一見するとまったく異なっているようにみえるが、それでも、慣行概念を機軸に、1980年代を通じて共同の研究會が開かれ、相互に問題意識を接近させていった。

フォーマルな形で開かれた最初の共同研究は、1984年の「INSEE/CNRS研究會」である(Orléan [1994]、Dosse [1995])。これはINSEEとCNRS(国立学術研究センター)の共催となっており、R・テヴノとR・サレによって組織されている。このときの中心テーマが、労働管理において使用される「道具」の問題であり、一部の社会学者やレギュレーション理論のR・ボワイエも参加するなど、比較的広い関心を集めていたことがわかる。サレ・テヴノ編[1986]『労働：市場、規則、慣行』は、この研究會の成果をまとめたものである。

実際にコンヴァンション経済学の正式なマニフェストとなったのは、1989年の『ルビユー・エコノミック』誌における「コンヴァンション経済学」特集である。この特集号の序文は、今日、コンヴァンション経済学の創始者たちと目される、J-P. デュビュイ、F. エイマール・デュヴルネ、O. ファブロー、A. オルレアン、R. サレ、R. テヴノによる共同執筆となっている。その後、1991年には、CREA、雇用研究センター(CEE)、そしてパリ第10大学のカエザー(CAESAR)が、「コンヴァンション経済学」というタイトルの討論會を共催する。その成果は、オルレアン編[1994]「Analyse Économique des Conventions」(『コンヴァンションの経済分析』)となって結実し、この時点でコンヴァンション経済学の地固めが大方出来上がることになる。

コンヴァンション経済学は、1990年代半ば以降、その研究内容が十分に咀嚼されるとともに新たな局面に突入してきたようにみえる。1995年には、フランスの人文・社会科学における知の新展開をまとめたフランソワ・ドゥス『意味の支配』(仲澤訳[2003])が出版され、そこでコンヴァンション学派の研究が大きく取り上げられた。そして2001年には、パリ第10大学のフォーラム(FORUM)に所属する若手研究者が中心となって、コンヴァンション経済学の初の本格的な入門書が出版される。このパティフリエ編[2001]「Théorie des Conventions」(『コンヴァンション理論』)の執筆者としては、コンヴァンション経済学の第一世代であるファブローとエイマール・デュヴルネもそれぞれ序文と終章を担当しているものの、その他の章は全て若手研究者による執筆である。初期業績を消化した研究が、若手研究者によって新たに行われつつある。2003年冬には、経済学以外の他の社会科学の研究者を巻き込んで、パリ郊外のラ・デファンスで国際シンポジウムが開かれた。このように、この10年間の間に、コンヴァンション経済学は、フランスにおいて広く認知されるようになってきたといえる。

2. 慣行の定義—慣行的規則と評価モデル—

ここでは、コンヴァンション経済学を体系的に説明した初の本格的入門書であるパティフリエ編[2001]「Théorie des Conventions」(『コンヴァンション理論』)を参考にして、慣行(コンヴァンション)の定義について確認しておきたい。

同書では、戦略的アプローチと解釈学的アプローチという二つの異なる慣行への接近法が示されている。前者はゲーム理論からのアプローチであり、近年のセルラ・オートマタなどシミュレーション(進化ゲーム)を用いた慣行の説明もここに含まれる。他方で後者はフランス独自の展開となっており、政治哲学、言語行為論、社会学、認知科学など社会科学の諸潮流が積極的に取り入れられている。本稿が後半部分の産地研究において依拠するのはこの後者のアプローチである。慣行への解釈学的アプローチの特徴は、戦略的アプローチに比べて、非常に高い解釈能力と批判的な判断能力をもった人間を想定することである。慣行が行為規

則としてひとたび成立すれば、一般的に、人々はほとんど無意識的にそれに従うようになる。しかし、解釈学的アプローチは、あらゆる規則にはそれを自動的に適用しえない状況がついてまわると考える（規則の不完全性）。そのとき、規則の意味を柔軟に解釈し場合によっては変化させてしまうような能力が、ここでいう解釈能力である。このアプローチが前提にするのは、こうした解釈能力に加え、ときには道徳的／規範的な観点から、既存の慣行によって保たれる秩序を（再）評価し作り変えてしまうような個人である。

こうした慣行へのアプローチと関連して、慣行のもつ二つの機能が区別される。一つは、人々の行為を調整する行為規則としての慣行である。たとえば、道路交通の場合、右側通行もしくは左側通行することが行為を調整する規則であり、そのどちらかに従うことで人々は事故を防ぐことができる。これらは行為を調整しさえすればよく、どちらか一方でなくてはいけない必然性をもたないという点で慣行的である。このタイプの慣行は、「慣行的規則」と呼ばれる。もう一つは、人々の意識（表象）を調整する「集合的表象（世界観のようなもの）」としての慣行である。これは、ケインズが『雇用、利子、貨幣の一般理論』[1937]の中で探求した、金融市場における相互予測の循環性を回避し、投資家の意思決定にある種の基礎を与えるような慣行の役割である。そしてオルレアン（Orléan [1999]、坂口・清水訳 [2001]）は、このタイプの慣行を、共有される信念として位置づけ、実際に金融市場の分析を行っている。パティフリエ編において、この集合的表象としての慣行は、「評価モデル」と呼ばれる。

慣行への戦略的アプローチは、もっぱら前者の慣行的規則を探求する。これに対して、解釈学的アプローチはむしろ後者の評価モデルとしての慣行、および慣行的規則と評価モデルの相互関係に着目する。結局、解釈能力を付与された個人が価値判断の参照基準として動員するのは、評価モデルなのである。解釈学的アプローチをとるコンヴァンショニストは、慣行的規則のみならず、契約的規則や、人々にとって行為の制約として経験される法律的規則の基礎に、この評価モデルの存在をみている。評価モデルに基づく合意形成や慣行的規則の成立、さらには当該の集団にとっての現実世界の構成の論理については、「規範的秩序のエコノミー」モデルとしてボルタンスキとテヴノによって先駆的に提起されている（Boltanski et Thévenot [1991]）。ボルタンスキとテヴノは、つきつめていくと評価モデルの背景にある規範原則が有限である点を、実証的研究を通じて明らかにしている。

Ⅲ. 産業集積の発展とローカルな慣行（コンヴァンション）

1. 集積地域における慣行（コンヴァンション）

本稿では、産業集積地域の発展に関する問題を把握する上で、コンヴァンション経済学の視点を導入することを試みる。既存の取引関係を変化させたり、新たな市場を開拓したり、製品イノベーションを起こしたり、等々、といったことの積み重ねによって旧来の産地構造を根本から変容させていく、こうした集積地域の再帰的能力はどのようにして育まれるのだろうか。近年、集積地域の発展にとって外部（企業）とのつながりの重要性も指摘されてきているが、ここでは、やはり本体であるところの集積地域内部から出てくる変化の力に注目しておきたい。そして、この問題をコンヴァンション経済学の枠組みから理解することを検討する。

産業集積地域、とりわけ地場産業地域では、地域的な取引慣行、社会的分業関係、市場における顧客の特性に規定される製品の性格（製品品質）などにおいて同質性が一般的に観察される。これらを慣行（コンヴァンション）として捉えなおすことで、変化のダイナミズムを理解することができる。なお、この場合の慣行は、先ほどの区別に従えば、「慣行的規則」の次元に相当する。

そして、慣行的規則は、それらが環境変化によって適応性を失えば、高い解釈能力を備えた個人によって問い直され、作り変えられていく。これは産地の再帰的能力に他ならず、集団学習のプロセスであるといえる。その過程は、環境変化による自然淘汰といったような外的要因に起因するよりは、むしろ諸個人の解釈能力によって集団内部から生み出される力である。そして、この際の（ときとして道徳的／規範的な）価値

判断の参照基準として動員されるのが、「評価モデル」としての慣行である。評価モデルは、しばしば共有信念といわれるような集会的表象の次元であり、普段は形にあらわれない。これは、地場産業地域であれば、直感的には、産地全体で受け入れられている、歴史的に形成される地域的アイデンティティや帰属意識、外部世界についての共通解釈(外的世界を認識するための一つの仮説)といったものになるだろう。次に、これらの点を、愛媛県今治タオル産地を例にとりて考えてみよう。なお、この事例に関する本稿の記述は、立見[2006](近刊)に基づくものである。

2. 愛媛県今治タオル産地の経験

愛媛県今治タオル産地(以下、今治産地)は、わが国におけるタオル製造業の中心地のひとつであり、現在、愛媛県今治市域で全国生産量のおよそ6割を占めている。しかしながら、わが国の繊維関連産地のほとんどが経済環境の悪化の中で産地の縮小を余儀なくされているのは周知の事実であり、当該産地も例外ではない。とりわけ、中国・ベトナムからの量産品タオルの輸入激増によって受ける影響は甚大である。数年前には、タオル製品の輸入浸透率が7割を越えるまでになり、国内市場の圧迫は非常に深刻化している。こうした事態を受けて、海外からの輸入激増を軽減するべく、2001年2月、日本タオル工業組合連合会によって、繊維セーフガード(TSG)の発動要請が経済産業省に対して行われ、その前段階の調査が開始された。わが国においてこの種の調査が実施されたのはこれが初めてであり、タオル業界以外でも大きな話題を呼んだが、結局、2004年4月に調査は打ち切れ、セーフガードの発動には至らなかった。

今治産地を取り囲む環境は非常に厳しい。しかしながら、こうした産地存続の危機的状況の中で、今治産地では、タオル業界をリードする形で、新製品・用途開発や流通構造改革が行われている。今治産地には、タオル製造業者のほか、産地の社会的分業体制を支える、染色、縫製、捺染(プリント)、刺繍、撚糸、シャーリングといった関連の業者が存在する。こうした関連業種のローカルな蓄積によって得られるメリットは少なくない。たとえば、小ロット・短納期への対応、多様な製品が生産可能で製品需要への柔軟な対応ができることなど、今治産地ではタオル業者は集積メリットを享受することができる¹⁾。他方で、今治産地の問題性として常に指摘されてきたのが、流通面における問屋依存の体質である。産地企業の多くが、製造に特化し、商品の企画開発・デザイン・流通機能を問屋に依存してきた。

しかし、いくつかの企業が中心となり、輸入製品の急増と産地縮小への危機感の中で、問屋主導の取引関係を変化させつつある。優れた企画開発力で自社ブランドを開発し独自の流通ルートを開拓する意欲的な企業が存在感を高めてきている。

各種機関へのヒアリング調査によると、そうした企業は30~40社あるといわれているが、中でも有名なのが「風で織るタオル」のキャッチ・フレーズで知られるI社である。同社は2002年にNHKの番組で取り上げられ、また近年では「LOHAS(Lifestyle Of Hearth And Sustainability)」を实践する企業として雑誌メディア等でも頻繁に紹介されている。キャッチ・フレーズのように、風力発電を使用し、製造段階での環境対策を徹底し、さらに有機栽培綿を素材に用いるなど製品の安全性を追求しているだけでなく、製品のデザインにも力を入れ、ニューヨークの展示会への出展を契機に海外市場への進出を果たしている。I社のタオルは決して安価ではないが、世界的に、環境問題、商品デザイン、そして自分たちの健康に敏感な消費者が都市部を中心に増加しており、消費者ニーズを適切に捉えれば高付加価値タオルの需要は十分にあることを立証している。

他方で、今治産地での生産にこだわり、また既存のタオルの発想を転換させたマフラー・タオルの開発で知られるM社もある。M社は、1954年に創業、従業員数35名、年間売上額5億円のタオル・メーカーである。従来、問屋取引の中でブランド・タオルのライセンス生産をもっぱら行ってきたが、近年、藍染技術や地域間分業を生かした自社ブランド製品を全面的に生産・販売するようになった。有機栽培綿を用いたタオルの生産にも、他企業に先駆けた取り組みを行っている。M社のこうした方向転換の背景には次のような認識があった。すなわち、「タオル需要の構造は大きく変化してきており、ギフト用のブランド・タオルは売れな

くなっている。それにもかかわらず、問屋はこうした変化を見抜くことができず業績を悪化させている。自社の存続のためにはブランド・タオル生産重視の問屋依存体質を何よりも改善しなくてはならず、自社ブランドの開発を通じて独自路線を模索する必要がある」、というものである。M社は現在、ブランド・タオルはほとんど作っていない。同社が開発したヒット商品「マフラー・タオル」は、タオルを水周りではなく、ファッションとして身に着けるという斬新なアイデアによって、新聞等をはじめ広く注目を集めた。同社は、他企業にも「マフラー・タオル」の生産方法を積極的に伝えたことで、この製品を生産する企業集団が生まれ、ひとつの製品カテゴリーを構築することができた。

I社にしてもM社にしても、問屋取引の解消など取引関係（慣行的な取引関係）を変化させている。また、有機栽培綿の使用にみられる（I社については生産設備についても）環境問題への取り組みなどを行うことで、環境問題に敏感な顧客に訴求するような製品を生産している（プロダクト・イノベーション）。そして、自社のHPを充実させ、自社の情報を発信するとともに、顧客からの声を受信するなど、双方向のコミュニケーションを心がけている。

さて、このような今治産地の経験に即して、上述の評価モデルとしての慣行について考えてみよう。今治のタオル産地がこうした特定の顧客にターゲットを絞った自社製品の開発・販売を行うようになったきっかけのひとつは、繊維セーフガードの発動要請をめぐる一連の出来事であった。地元の業界では、セーフガードが発動されたとしてもそれは期限付きのことであり、結局は自力で国際競争力を育成しなくては行けないという共通認識が育まれた。今治産地では、かつてないほどの危機的状況の中で、たとえばM社の経営者の持論にみられるような、現状の問題認識とその解決方法を盛り込んだ「評価モデル」が産地内で共有され、それに準拠して旧来の慣行（取引関係、製品）を変化させてきたものとみることができる（実際にそれに準拠するかどうかは個別企業の判断に委ねられる）。

こうした共通の認識枠組みは、われわれ自身の経験から考えても分かるように、日常的交流のもとで成立しやすく、産地の地理的近接性に支えられている面が少なくない。産地への帰属意識や地域社会を背景とした日常的交流は、地理的近接性を抜きにしては可能ではない。産地企業は、日常的な業務であれば自社独自の慣行やルーティンに従って行為するかもしれないが、同質性が高い産地の小規模企業にとってこのように自社だけでは処理できないような新しく大きな問題に直面したときには、地域的な評価モデルに準拠しよう。ただし、今治産地の場合には、従来の評価モデルの問い直しそのものが企業間の相互作用を通じて行われたと考えられる。産地企業の経営者たちは、問題解決を他の経営者の意見や実践にもとめ、その結果形成された新しい「産地の評価モデルとしての慣行」に準拠したものとみなすことができる。新たな評価モデルの出現は旧来のものを否定する上で成立するため、その間、産地は非常に不安定化するが、状況の深刻さの程度が大きかったために、その過程が急速に進んだものと考えられる。

IV. 関係性資産の条件—経済調整の整合性—

1. 関係性資産の条件と生産の可能世界

前章では、慣行（コンヴァンション）の生成・変化の視点から、産業集積地域が環境変化に伴って旧来の構造を作り変えていく仕組みについて検討した。産業集積地域には、人々の意識を一定の方向へと導く集合的表象としての評価モデルに支えられる形で、人々の定められた行為を形成する多くの慣行的規則やルーティンが貯蔵されている。地域の企業は、必要に応じてそうした慣行やルーティンを地域の関係性資産として活用することができるのである。とはいえ、ここで重要な問題が浮上する。それは、そうしたローカルな慣行やルーティンが必ずしも地域発展へと結実するわけではなく、ときにはむしろ足枷として作用することがありうるという問題である。ここで関係性資産の条件が問われなくてはならない（立見 [2004a]）。

本稿では、この問題に一つの解答を与えてくれるものとして、スーパードとサレの「生産の世界」論に注目したい。広い意味でのローカルな関係性（地域内で共有された、信頼、倫理観、認知コード等々）が地域

の企業にイノベーション能力を与え、地域経済の発展に貢献するという視点は、イノベティブ・ミリュール論によっても提起されている。しかし、ここでストーパーとサレの議論に注目するのは、彼らがもう一步進んで、経済調整の整合性を明確に意識しているためである。たとえば、地場産業地域であれば、地域内に多くの慣行や暗黙の合意が存在するが、それらが互いに整合的である必要がある、というのである。経済調整のあり方は無限ではなく有限であり、ある製品を製造する企業は、特定の仕方で経済活動を調整しなくてはならない。ストーパーとサレは、そうしたありうるべき経済調整の様式を「生産の可能世界」として提起する。この可能世界の枠組みは、人々の行為や意識を調整する諸慣行が関係性資産となるための条件を示しているといえる。以下では、可能世界の図式についてみていこう。

ストーパーとサレは、製品の特性を分析の中心におくことで、需要サイドと供給サイドを統合的に扱う²⁾。「生産の世界」論において、製品の特性は、図1のように、縦軸の〈市場の特性〉と横軸の〈投入物の特性〉によって決定される。

		投入物の特性	
		専門化	標準化
市場の特性	専用化	個人間の世界	市場の世界
	汎用化	知的資源の世界	工業の世界

図1 ストーパーとサレの「生産の可能世界」

出典：Storper and Salais ([1997] p. 33) を基に作成

〈市場の特性〉としては、消費者の匿名性と画一性の程度が指標となる。縦軸の上側ほど製品の専用性が高く、下側ほど製品の汎用性が高い。上側の専用製品は、絞り込んだ需要に向けて生産され、最も極端な場合には特別注文となる。製品の質は、工業製品のような品質規格ではなく消費者の嗜好にもとづいて形成される。少数の消費者に向けて多品種の製品を供給するために、製品を見込み判断で生産することは困難であり、不安定な市場に直面する。これに対し汎用製品は、製品の質を標準化したり、ブランドネームを活用したりすることで最終製品として匿名的な市場で販売される。汎用製品は、比較的安定した市場を対象としているので、生産者は市場の変動を見積もり、投資や資源の配分を計画することができる。

次に〈投入物の特性〉であるが、生産者が用いる技術・技能・情報が希少であるか、容易に再生産が可能であるか、あるいは専門家集団に結びついているか、ということが指標となる。投入物は、横軸の左側ほど特殊化し³⁾、右側ほど標準化する。左側の特殊化した投入物によって製造された製品には専門家集団に固有の技術が用いられ、非価格競争となる。他方で、右側の標準化した投入物によって製造された製品には一般的な技術が用いられるので、価格をめぐる競争となる。

縦軸と横軸の交差から、4つの可能な経済調整のあり方が導き出される。すなわち、「個人間の世界 (interpersonal world)」、「市場の世界 (market world)」、「工業の世界 (industrial world)」、「知的資源の世界 (world of intellectual resources)」である。これらがストーパーとサレが呼ぶところの「生産の可能世界 (possible worlds of production)」であり、ありうるべき経済調整のあり方が示されている。人々の意識や行為を調整するために生産のさまざまな場面で諸慣行が動員されるが、ここではそれが互いに整合性を有する。これ

ら4つの可能世界のうち、「市場の世界」がグローバル経済を主導する自由競争市場に基づく調整様式に相当するが、「生産の世界」論では、これも経済調整の可能な形態の1つに過ぎない。ただし、こうした可能世界は究極的に純化されたものであり、あくまでも理想的モデルであることに注意が必要である。現実の世界では、可能世界の調整様式が純粋な形で現れることは稀で、多くの場合、いくつかの世界が接合された状況となる。そこで、各世界の説明に入ろう。

「個人間の世界」は、特殊化され専用化された製品の世界である。この世界は、クラフト起源の伝統的なヨーロッパの産業地区だけではなく、シリコン・バレーの半導体生産やサンディエゴのバイオテクノロジー産業など、ハイテク産業の生産コンプレックスにも当てはまる。ピオリとセーブルの「第二の産業分水嶺」が出版されて以降、1980年代から90年代初頭にかけて、産業集積地域の柔軟な専門化論がポスト・フォードイズム論争ともリンクして盛んに議論されたが、そのときに注目された地域の多くがこの世界に入る。生産者は、不安定な市場に直面するが、投入物を特殊化させ、製品の「個性」を高めることで対応することができる。暗黙知や慣行的な知識によって消費者の欲望を判断し、短期間で製品を再計画できる専門家の能力が動員される。競争は製品の質をめぐる行われ、消費者の求める質を実現できれば、価格はある程度度外視できる。そのためには、専門家共同体の存在が不可欠な要件となる。専門家共同体は、実際の地域社会に根ざし、特定の地理的範囲に集中している。近接性に支えられた日常的なコミュニケーションによって、暗黙的な知識の深化と、さまざまなイノベーションの実現が可能になる。専門家同士の関係あるいは専門家と消費者の関係は、信頼、名声、イメージによって支えられる。

「市場の世界」は、標準化され専用化された製品の世界である。変化の激しい市場に短期間で製品を供給できるような中小企業群からなる、大都市の衣服産業や家具産業の生産コンプレックスなどがこれに当てはまる。また、大企業を中心とした量産型の柔軟な生産ネットワークをもつ日本の耐久消費財産業にも当てはまる。現在、世界規模で急速に普及しつつある世界であると考えてよいだろう。取引費用の経済学が対象とするのもこの世界であるとされている。生産者は、個人間の世界と同じく不安定な市場に直面するが、生産資源を統合することによって対応することができる。大規模な資源を動員し、多品種の専用製品を大量に市場に供給することで不確実性を相殺する。また、生産者は、一般的な知識や技術を用いながら、絞り込まれた需要に応えるために、市場の動きに敏感でなくてはならず、かつ迅速に製品を差別化する能力を持たねばならない。この世界で生き残るには、価格競争に加えて市場の変化への対応能力そして市場の創出能力が鍵となる。

「工業の世界」は、標準化され汎用化された製品の世界である。それは、フォードイズムのような大量生産・大量消費の世界であると言い換えてもよい。生産者は、中期にわたって生産計画を立て短期の資源配分を最適化させ、大規模な投資を行うことで規模の経済を働かせることができる。しかしながら、明文化された知識といった標準的な投入物を活用することで実現された汎用的な品質は、容易に模倣されうる。そして、競争は価格をめぐるものになる。この世界では中・長期的な生産計画こそが利潤の源泉であるので、「市場の世界」のように完全な価格競争に陥る前に短期間で製品を組替えることもできない。結果として、先進国の「工業の世界」は、途上国との競争に巻き込まれ、厳しい現実と直面する。これに対する「工業の世界」の中での解決策は限られている。つまり、汎用的で標準化しうるにもかかわらず、「投資が償却される前に第三世界との低価格競争にさらされないだけの耐久性を備えた」(Storper [1997], p. 129) 品質を生み出さなくてはならない。

「知的資源の世界」は、特殊化された一般的な製品の世界である。この世界には、特殊化された知的活動を通じて、新素材、新たな生産方式、新製品、新技術をさまざまな形で生み出すような、大企業のR&D部門などが当てはまる。この世界で深められる知識は、一般的に適用可能な、明文化された科学的知識や技術知識であって、この点で暗黙知に依存する個人間の世界とは異なる。アクター（生産者）は、特殊な知識を入手し、それを幅広く適用可能なものへと変える。そのため、知識は形式的なものになり、生み出される製品は一般的なものになる。このような知的活動は、特殊化した知識を実際に製品へと帰結させることができ

るのか、またその製品は果たして需要に合致しうるのか、といった問題に直面している。

以上が、「生産の可能世界」と呼ばれる4つの理念的な調整様式の概要である。特定の製品を生産するアクターは、その製品に固有の可能世界の論理に従って行為することで、経済的な成功を収めることができるのである。

ところで産業集積地域を研究対象として考えた場合、ある地域が特定の可能世界へと進むのは何故か。ストーパーとサレによると、それを決定付けるのは、「アイデンティティと参加のコンヴァンション」と呼ばれる二つの慣行である。

2. アイデンティティと参加のコンヴァンション

ここでは、アイデンティティと参加のコンヴァンションについてみていこう。「アイデンティティのコンヴァンション」は、生産活動のコンテクストにおいて、アクターの職業的・社会階層的な意識を明確にさせることで集団の形成を導く。これに対し、「参加のコンヴァンション」は、そのように同定されたアクターが「慣行(コンヴァンション)」に準拠して相互行為を形成する仕方を規定する。誤解を恐れずにあえて敷衍すれば、この二つの慣行によって、経済アクターは自分たちが所属する集団内において人格を形成するのである。一般的に社会秩序が成立するためには人やもの大きさが統一的な尺度によって評価される仕組みが必要であるが、ここでは、この二つの慣行によってそうした尺度がもたらされ、それによって人々は他者の能力や行為に対する期待(予測)を形成し、相互行為を円滑に行うことができる。本稿の視点からすれば、アイデンティティと参加のコンヴァンションは、他者の行為を評価する基準を提供するという意味で、本来的に「評価モデルとしての慣行」であると考えてよいだろう。

なお、こうした評価基準は人々の集団において生み出される社会的な構築物である以上、その尺度はあくまでも相対的なものである。つまりそれは一つではなく、可能世界に応じてその有り方は異なってくる。そして特定の地域は、アクターの価値観や集団組織のあり方を形作るようなこうした二つの「慣行(コンヴァンション)」に基づいて、特定の可能世界へと進むのである。

図2のように、これらの「慣行(コンヴァンション)」を交差する2つの軸として、可能世界と対応する形でアクターの行動を調整する4つの行為枠組みが類型化される。

縦軸は、〈アイデンティティの根拠〉を示す。上側は、個人の資質(性格)が問題となる人格化されたアイデンティティである。一般的に、これは馴染み深さや評判をめぐる構築される。下側は、資格免許や学位といった抽象的なカテゴリーによって構築されるような、アクターが有する形式的な知識や技能に基づくアイデンティティである。下側では、アクターの人格的な資質はあまり問われない。

集団への参加のあり方

		成員システム	非成員システム
アイデンティティの性質	人格的	個人間の世界	市場の世界
	抽象的	知的資源の世界	工業の世界

図2 アイデンティティと参加のコンヴァンション
出典：Storper and Salais ([1997] p. 191) を基に作成)

一方、横軸は、〈参加の程度〉を示し、集団への参入が外部に対して開放的であるか閉鎖的であるかを測る指標として成員システムの有無が用いられる。左側は成員システムが存在し、右側は成員システムが存在しない。成員システムがある場合、集団への参入は限定されるが、一度成員として認められると、成員間で権利、互酬性、義務が生じる。成員システムが存在しない場合には、当該の集団に参入するのは容易であるが、その反面、成員間での権利、互酬性、義務も生じず、相互作用は新古典派経済学で想定されるような市場の競争に近い状態となる。

これらの慣行を可能世界に対応させてみよう。アイデンティティが人格化され成員システムの存在する場合は「個人間の世界」に、アイデンティティが人格化され成員システムの存在しない場合は「市場の世界」に、アイデンティティが抽象的で成員システムの存在する場合は「知的資源の世界」に、そして、アイデンティティが抽象的で成員システムの存在しない場合は「工業の世界」にそれぞれ対応するのである。

集積地域が経済的な発展を遂げるためには、ただ単に地域内に諸慣行（関係性）があればよいというわけではなく、ローカルな諸慣行が互いに整合性を有するものであるかどうか、すなわち産地企業というミクロ・エージェント間の調整が可能世界によって示されるマクロ次元の経済論理と構造的に両立するものであるかどうかということが重要である。たとえば、ある集積地の企業群が「個人間の世界」の製品を生産しながら、「工業の世界」に対応するような抽象的なアイデンティティと成員システムの存在しない参加のコンヴェンションしか共有していなかったなら、これらの企業は製品の質の実現と市場の不確実性の相殺という問題を解決できず、経済的に成功することはできないだろう。この枠組みからすると、ローカルな慣行と可能世界の経済論理が構造的に両立したとき、関係性は資産となるのである。

「生産の世界」論は、このように関係性が資産となるための条件を分析枠組みのレベルで示すと同時に、多様性の問題も明示的に扱う。空間分業論や柔軟な専門化をめぐる議論は特定の産業を強調する傾向があったが、「生産の世界」論は、複数の経済調整の可能性を考慮し、一方向的な議論を避けている（水野 [1998]）。現実世界はいくつかの可能世界が組み合わさり、全体として非常に複雑な構成となるが、可能世界というそれ以上分解できない理念的モデルを導入することで、現実の持つ多様性を整理することができる。現実を唯一のモデルに還元させることなく、多様性の問題を扱う道が拓ける。

3. 岡山県倉敷市児島アパレル産地の経験から

以上では、産業集積地の発展問題を念頭におきながら、ローカルな諸慣行が地域発展の資産となる条件について、ストーパーとサレの議論をもとに考えてきた。とはいえ、上述の議論はかなり抽象的である。ここでは、具体的な事例について検討したい。以下での記述は、ストーパーとサレの「生産の世界」論を用いて岡山県倉敷市児島アパレル産地の発展を検討した立見 [2004a] を参考に行っている。また、この節における「慣行（コンヴェンション）」は、そのほとんどが「集合的表象（評価モデル）」としての意味で使用されている。

岡山県は全国有数のアパレル製品の生産県である。岡山県におけるアパレル工業の生産の中心が倉敷市にある児島アパレル産地（以下、児島産地）である。2000年度の岡山県アパレル工業組合名簿によると、加盟企業総数130社のうち87社までが児島地区に本社をおいている。児島産地は、こうしたアパレル企業や縫製企業だけでなく、織布企業、洗い加工企業など関連業種が集積する産地である。児島産地には、他産地と比べて次のような二つの特徴がある。まず一つには、アパレル企業の数が非常に多いことがある。アパレル企業は、縫製仕様書や裁断済みの生地を供給されて縫製・加工を行う縫製企業とは異なり、自社ブランドを有し、自社で企画・生産・販売までを手がける。こうしたアパレル企業の数多さが、産地企業の自立性の強さを物語っている。そして二つ目には、生産されている製品の多様さがある。それは、学生服、学校体育衣料、ワーキング・ユニフォーム、オフィス・ユニフォームなどの各種ユニフォームから、カジュアルウェア、ジーンズにまで及ぶ。1999年の「産地概況調査」によると、このうちジーンズが生産額の28.8%を占め、学生服の21.1%がそれに次ぐ（立見 [2004a, b]）。

スーパーとサレの枠組みにしたがって、児島アパレル産地の代表的な生産の世界を整理すると次のようになる。

すなわち、学生服の世界は、「工業の世界」と「市場の世界」の折衷である。学生服の世界は、かつて詰襟学生服という単一的なモデルをもっぱら大量生産する工業の世界であった。それが1980年代以降、学校ごとに異なるデザインの製品を供給する別注生産が急速にひろまった。広く認知された標準的な技術規格に基づきながら、別注品という専用の製品を迅速に市場に供給するという意味で「市場の世界」に近づきつつある。ただし、一度学校に採用された制服は中期にわたって採用され続け、また備蓄生産という形で年間を通じた生産計画を立てることができることから「工業の世界」にも同時に属している。

これに対し、ワーキング・ユニフォーム(作業服)の世界は典型的な、「工業の世界」である。備蓄生産によって生産計画を立てられるものの、価格競争と需要の縮小という厳しい現実への対処を迫られている。

もう一方で1980年代以降、存在感を高めてきているのは、カジュアルウェアとジーンズの世界である。高級ブランドと安価な定番品の中間の価格帯に位置するような、差別化定番品と呼ばれる製品を生産する企業が多い。それは特定の顧客に的を絞った(専用化)製品であり、製品の質は感覚を共有する工場や外注先との関係で生産する(特殊化)という点で、「個人間の世界」に近い。思い通りの製品の質を実現するためには外注先と共通のコンテクストに属していることが必要で、空間的な近接性が重要な役割を果たす。しかし差別化定番のカジュアル製品は、1年に4回も展示会を開く企業があるように、非常に流行に敏感であって、「個人間の世界」の製品のような、他製品と完全に差別化された優位性を持ってはいない。この世界で、製品の質を決定するのはあくまで消費者であり、生産者は需要の変化に対し非常に迅速な対応を迫られる。消費者の嗜好する品質の実現の問題に加え、迅速な対応を行うという点でも、外注先や関連業種との空間的な近接が必要である。これらのことから、カジュアルウェアとジーンズの世界は、「個人間の世界」に基盤を置きつつも「市場の世界」に接合されている。

次に、アイデンティティと参加のコンヴァンションに話を進めよう。児島産地では大きく分けてアパレル企業と縫製企業という2つの集団が、異なる慣行を発展させている。アイデンティティについてはいずれも人格化されているが、参加すなわち相互行為のあり方については、大きく異なっている。アパレル企業では競争関係が全面的に押し出され、縫製企業ではむしろかなり協調的なものとして企業間関係は表象される。

しかし、産地が現在のような「生産の世界」を持つに至ったのは、すなわち産地の経済的発展の道筋を方向づけたのは、アパレル企業の「慣行(評価モデル)」であったといえる。というのも、たとえ、縫製企業が異なる慣行を共有していたとしても、生産する製品について投入する技術と対象とする市場を選択するのは主としてアパレル企業だからである。縫製企業は、一般にアパレル企業や商社から材料と縫製仕様書を支給されて縫製加工するため、製品市場との結びつきは弱い。実際、今日において産地全体として共有されている「慣行(コンヴァンション)」はアパレル企業のものである。たとえば、「他企業は競争心が強く、ともすれば裏切りや抜け駆けといった機会主義的な行動をとる」という「他者(ここでは他社)の行為に関する共有信念(評価モデルとしての慣行)」が共有されているのである。こうした信念は「市場の世界」に対応する慣行である。

このように、アパレル企業の間には、「他企業は機会主義的な行動をとる」という市場的慣行が存在し、産地内では明示的な企業間の協力やネットワークが希薄である。そのため産地内の競争はしばしば価格競争へと至り、ときには学生服メーカーの景品付販売のようなことも行われた。しかし、競争的で時には敵対的でもある関係にもかかわらず、破滅的な競争に至らなかったのは、「人格化されたアイデンティティのコンヴァンション」の存在が影響していると考えられる。児島産地では、実際の地域社会を背景にし、アイデンティティが人格化されていることから、評判の効果が生じ、機会主義的行動が抑制される。

「市場の世界」の慣行は、こうしたネガティブな側面を含みつつも、児島の企業に独自の事業展開を試みるインセンティブも与えた。児島の企業は、競争心の強さによって、ジーンズ市場やオフィス・ユニフォーム市場の形成に見られるような、服種の拡大という外部環境の変化を敏感に捉え、新たな製品分野に進出し

ていった。

もっとも、これには児島独自の歴史的背景も影響している。例えば、合機企業による学生服メーカーの系列化や大手企業による寡占状況から、多くの企業が学生服分野から排除され、他分野に進出せざるを得なくなったことがある。また、工程間の分業が進展していたことから、新規創業は比較的容易だったが、新規創業前に働いていた企業との商売上の競争を避けるために、他の製品分野に進むといったことがしばしば見受けられる。このことからわかるように、人格化されたアイデンティティのコンヴァンションは、破滅的な競争を回避するだけでなく、製品転換にも影響を及ぼしている。

現在、児島の「生産の世界」は、主として「市場の世界」の慣行を軸に展開されている（図3）。産地を代表する学生服とカジュアルウェア・ジーンズ分野について、「行為原則や企業間関係をかたちづくる慣行（集合的表象、共有信念）」のあり方について簡単に触れておこう。

まず、学生服をはじめとするユニフォームメーカーが、別注生産へと進み、「工業の世界」+「市場の世界」で安定した生産体制を確保しているのは、アパレル企業に分かちもたれた市場的慣行と無縁ではない。

一方、差別化定番品を生産するカジュアルウェア・ジーンズメーカーは、「個人間の世界」+「市場の世界」で独自の展開を行っているが、これはアパレル企業の「市場の世界」の慣行に依拠しつつ、縫製企業の集団にみられるような非常に協調的な「個人間の世界」の慣行を構築することで支えられている。この分野の企業間における競争関係は、学生服メーカーのような他社を敵視するような関係ではなく、むしろ製品開発におけるライバル心といった競争の形をとる。なかにはアパレル企業と縫製企業が合同でバーベキュー大会を開催することもあり、縫製企業とのつながりも密である。

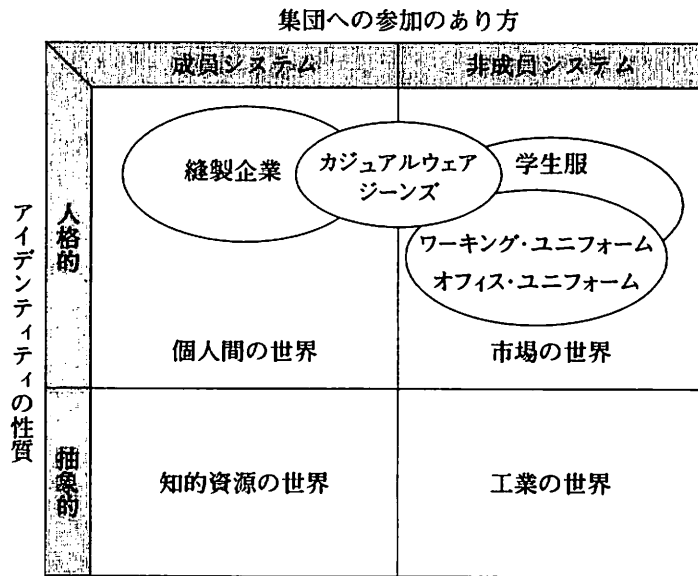


図3 児島産地のアイデンティティと参加のコンヴァンション

このように学生服やカジュアルウェア・ジーンズの製品分野では、それぞれの可能世界と構造的に両立するような慣行が共有されており、児島産地の慣行を関係性資産として活用している。これに対し、厳しい現状に直面しているワーキング・ユニフォームの事例は、産地の慣行が一様に関係性資産となるわけではないことの証左となっている。現在、国内で量産型の製品を生産する企業のほとんどが苦境に立たされている状況を差し引いても、次のことは指摘できるだろう。すなわち、ワーキング・ユニフォーム企業はアパレル企業の市場的慣行を共有しているにもかかわらず、可能世界としては「工業の世界」に属しており、産地の慣行を関係性資産として活用できていない。一方、ユニクロのように量産品を海外生産していても、市場の世界で生き残る企業が存在するのである。

V. おわりに

グローバル規模で激しい競争が展開する現代資本主義においては、産業集積地域においても環境変化に応じて旧来の生産・流通のシステムを根本から変化させていくことがますます重要になってきている。本稿では、集積地域の再帰性に注目し、そうしたダイナミズムの力が発揮される仕組みをローカルな慣行の生成・変化の論理として検討した。同様の問題意識は、地域の集団学習論を展開する欧米の議論にもみることができる。

こうした視点のもと、本稿では理論的研究と実証的研究の溝を埋めるべく、理論的なフレームの提起とともにその具体的事例への応用を極力意識した。冒頭でも触れたように、わが国において蓄積されてきた集積研究はきわめて実証的志向が強いのに対し、欧米の研究はむしろ理論的かつアイデア志向である。産業集積理論の発展のためには、こうした乖離をさけ、両者の橋渡しとなるような研究蓄積が今後望まれる。

ここで、本稿で検討してきた内容を再度整理しておこう。まず、全体の議論を通じて依拠することになる慣行概念を、フランスの制度経済学の新展開であるコンヴァンション経済学の議論をもとに整理した。コンヴァンション経済学の出目を簡単に紹介した後で、2001年に出版されたバティフリーエ編「*Théorie des Conventions*」(『コンヴァンション理論』)をもとに慣行概念の定義について確認した。慣行には、人々の行為を調整する「慣行的規則」と、人々の意識(表象)を調整する「評価モデル」という二つの次元があった。コンヴァンション経済学の議論では、慣行的規則を含むあらゆる規則は不完全であり、常に解釈の余地が付きまとう。そうした不完全性を補填する解釈の準拠点となるのが「評価モデルとしての慣行」である。評価モデルの動員による諸慣行の生成変化の論理は、集団学習のプロセスからなり、本稿でいうところの再帰性である。

次に産業集積地域の構造的変化をローカルな慣行に注目して検討した。地域内の取引慣行、社会的分業のあり方、製品の品質、地域的なアイデンティティ、等々を「慣行(コンヴァンション)」として捉えなおすことで、それらが生成・変化する仕組みをよりよく理解することができる。具体的に愛媛県今治産地の事例を引き合いに出すことでイメージを膨らませながら、検討を進めた。

最後に、地域企業や人々の相互行為を形成し特定の枠にはめるような諸慣行が、地域発展の関係性資産になる条件について検討した。慣行的規則と評価モデルの区別によって、慣行の生成・変化の仕組みをよりクリアに理解することが可能であるが、実際には慣行が存在すればよいというわけではない。地域経済の発展に寄与する「よい」慣行もあればむしろ足枷として機能するような「悪い」慣行もある。このような問題を産業集積研究において考える上で、ストーパーとサレの「生産の世界」論が一つの解答を与えてくれると想定できる。彼らの議論は、地域的に分かちもたれる諸慣行が互いに整合性を有することが重要であり、そうした整合性はマクロ次元の経済的論理によって規定されるとするものである。経済発展へとつながる、ありうるべき調整様式は、「生産の可能世界」として示されている。本稿では、このように方法論的枠組みとして関係性資産の条件を提示した後で、立見[2004a]に基づいて、実際に岡山県児島アパレル産地の生産の世界について検討した。児島アパレル産地において成功している部門では、「ローカルに共有された慣行」と「可能世界」との間に対応関係が観察されている。コンヴァンション経済学とストーパーとサレの枠組みを明示的に結びつけることによって、産業集積の発展論を解明する可能性が拓けてくる。ただし、本稿の試みは、あくまでも図式的な対応関係を確かめる静態的な分析にとどまっており、一試論の域を超えるものではない。今後、コンヴァンション経済学の「慣行」概念を手がかりに、理論と実証の対話の中で産地発展の動態分析を深めていく必要がある。

【注】

- 1) 加えて、愛媛県の今治産地の特徴の一つは、公的機関と地元企業との関係が密接であることである。たとえば、愛媛県繊維産業試験場は技術的な面で産地企業の新展開をサポートする。これには、歴史的に形成されてきた背景がある。

今治産地の発展は、大正時代に同試験場（正しくはその前身）の技師が、複雑な模様を織ることが可能なジャガード織機を開発したことによる。今治城の敷地にはこの技師の銅像が立てられており、産地発展の功労者とみなされている。こうした歴史から、同試験場でも産地企業をサポートしなくてはいけないという意識が強く、産地企業の期待も少なくない。

- 2) イノベティブ・ミリュウ論や集団学習論は、ローカルな企業間の相互作用によってアクターが身につけることのできる集合的能力に注目するが、市場との結びつきについてはあまり考慮していない。これは供給サイドに偏向した議論であるといえる。生産者側の企業が身につける集合的能力は、あくまでも市場とのかかわりの中で有効性を発揮する。ストーパーとサレは製品特性から議論をはじめること、供給サイドと需要サイドを統合的に扱い、関係性が資産になるための条件を明らかにしている。
- 3) 水野 [1999]、長尾・立見 [2003]、立見 [2004a] では、「専門化」と記載されているが、分業関係における専門化との混乱や日本語表記上でのわかりにくさを考慮して、ここでは「特殊化」とした。
- 4) 工業統計表によると、岡山は、衣服・その他の繊維製品製造業の製造品出荷額等は、1995年、2000年といずれも大阪に次ぐ全国第2位の位置にある。全国的な趨勢として、1990年から1995年には生産額を増加させる都道府県もみられたが、1995年から2000年にかけては軒並み減少に転じている。しかし、1995年から2000年にかけての岡山の減少率は、他の都道府県に比べて相対的に緩慢である。東京の93.4%は例外的であるが、岡山はそれに次いで77.3%となっており、全国平均の67.6%に対し減少幅は小さい。これらの統計から、岡山のアパレル工業が全国生産において金額的に高い比重を占める競争力をもった部門であることがわかる。

【参考文献】

- 立見淳哉 [2004a] 「産業集積の動態と関係性資産—児島アパレル産地の「生産の世界」—」『地理学評論』第77巻第4号、pp. 159-182。
- 立見淳哉 [2004b] 「岡山県児島アパレル産地の発展メカニズム—産地の集合表象を中心に—」（植田浩史編著『「縮小」時代の産業集積』創風社）。
- 立見淳哉 [2006] 「今治産地の新展開と愛媛県繊維産業試験場」（植田浩史・本多哲夫編『公設試験研究機関と中小企業』創風社（近刊））。
- 友澤和夫 [2000] 「生産システムから学習システムへ—1990年代の欧米における工業地理学の研究動向—」『経済地理学年報』第46巻、pp. 1-14。
- 長尾謙吉・立見淳哉 [2003] 「産業活動の資産としての都市—大都市の関係性資産と産業再生—」（安井國男・富澤修身・遠藤宏一編著『産業再生と大都市—大阪産業の過去・現在・未来—』ミネルヴァ書房）。
- 藤川昇悟 [2002] 「ローカリゼーション—集積論の新しい潮流—」（松原宏編『立地論入門』古今書院）。
- 松原宏 [1999] 「集積論の系譜と「新産業集積」」『東京大学人文地理学研究』第13巻、pp. 83-110。
- 水野真彦 [1998] 「書評：生産の世界—経済行動の枠組み—」『人文地理』第50巻第3号、pp. 314-316。
- 水野真彦 [1999] 「制度・慣習・進化と産業地理学—90年代の英語圏の地理学と隣接分野の動向から—」『経済地理学年報』第45巻第2号、pp. 42-61。
- Batifoulier, Philippe. ed. [2001] “*Théorie des Conventions*”, *Economica*. (バティフリエ編、海老塚明・須田文明監訳 [2006] 『コンヴェンション理論の射程—政治経済学の復権—』昭和堂)。
- Boltanski, Luc. and Thévenot, Laurent. [1991] “*De la Justification: Les Économies de la Grandeur*,” Gallimard.
- Dosse, Francois. [1995] “*L’Empire du Sens*”, La Découverte & Syros. (フランソワ・ドゥス、仲澤紀雄訳 [2003] 『意味の支配』国文社)。
- Favereau, Olivier. [1995] ‘L’Économie des Conventions: Politique d’un Programme de Recherche en Sciences Sociales’, “*Actuel Marx: Théorie de la Régulation, Théorie des conventions*”, 17, pp. 103-113.
- Giddens, Anthony [1990] “*The Consequences of Modernity*”, Board of Trustees of the Leland Stanford Junior University (ギデンズ、松尾精文・小幡正敏訳 [1993] 『近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結—』而立書房)。

- Keynes, John. Maynard. [1936] "*The General Theory of Employment, Interest and Money*", Macmillan. (ケインズ、塩野谷祐一訳 [1983] 『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集第7巻) 東洋経済新報社)。
- Orléan, André. [1994] 'Introduction', In *Analyse Économique des Conventions*, ed by A. Orléan, Paris, PUF.
- Orléan, André. ed. [1994] "*Analyse Économique des Conventions*", PUF.
- Orléan, André. [1999] "*Le Pouvoir de la Finance*", Odile Jacob. (坂口明義・清水和巳訳 [2001] 『金融の権力』藤原書店)。
- Piore, Michael J. and Sabel, Charles F. [1984] "*The Second Industrial Divide*", Basic Books. (山之内靖他訳 [1993] 『第二の産業分水嶺』筑摩書房)。
- Salais, Robert et Thévenot, Laurent. [1986] "*Le Travail. Marché, règle, conventions*", *Economica*.
- Storper, Michael. [1997] "*The Regional World*", The Guilford Press.